

第5章 福岡市における墓地・納骨堂の需給状況

第5章 福岡市における墓地・納骨堂の需給状況

1 墓地の供給量及び今後の利用可能年数

－福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果－

- 調査対象 市内・市外近郊において墓地・納骨堂を経営する法人
- アンケート発送数（回収数） 399 通（207 通）
- アンケート有効回収率 51.9%

【墓地区画数】

・所有区画数	78,715	区画
・使用区画数	62,168	区画
・無縁化区画数	570	区画
・未使用区画数	15,977	区画
うち市民使用可能区画数	7,880	区画

※市民使用可能区画数 = Σ 法人合計（(法人別未使用区画数 + 法人別無縁化区画数) × 法人別市民使用割合）
法人ごとに、所有する無縁化区画と未使用区画の和にその法人の市民の使用割合を乗じた後、全法人の区画数を合計した。

「福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果（以下「経営者アンケート」とする）」で得られた墓地の未使用区画数のうち、市民が使用可能な区画数は 7,880区画であり、市民の需要数に対して何年分に相当するかの検討を行った。

「市政に関する意識調査」により得られた、第4章における 2026 年から5年毎の年間当たりの墓地等に関する需要数を基に、上記の市内及び市外近郊都市を含めた墓地において今後市民が利用可能な年数を以下の通り計算した。

$$531 \times 5 \text{年} + 664 \times 5 \text{年} + 510 \times 3.7 \text{年} = 7,862 \div 7,880 \text{区画} \\ (\text{約} 13.7 \text{年分})$$

2 納骨堂の供給量及び今後の利用可能年数

－福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果－

- 調査対象 市内・市外近郊において墓地・納骨堂を経営する法人
- アンケート発送数（回収数） 399 通（207 通）
- アンケート有効回収率 51.9%

【納骨堂壇数】

・所有壇数	93,758	壇
・使用壇数	76,010	壇
・未使用壇数	17,748	壇
うち市民使用可能壇数	9,855	壇

※市民使用可能壇数 = Σ 法人合計（法人別合計未使用壇数×法人別市民使用割合）

「経営者アンケート」で得られた現在未使用の納骨堂壇数のうち、市民が使用可能な壇数は 9,855 壇であり、市民の需要数に対して何年分に相当するかの検討を行った。

「市政に関する意識調査」により得られた、第4章における 2026 年から 5 年毎の年間当たりの墓地等に関する需要数を基に、上記の市内及び市外近郊都市を含めた納骨堂において今後市民が利用可能な年数を以下の通り計算した。

$$531 \times 5 \text{年} + 664 \times 5 \text{年} + 510 \times 7.6 \text{年} = 9,851 \div 9,855 \text{壇}$$

(約 17.6 年分)

3 需給状況の総括

福岡都市圏における墓地・納骨堂の需給状況の実態を把握し、広域的な需給バランスの確保を目的として、需要算定のため市民に対して市民アンケート調査を行い、墓地・納骨堂を経営する福岡市近郊の法人に対して供給量算定のため行った経営者アンケート調査と併せて分析することにより、福岡市における墓地・納骨堂の需給状況を推定した。

(1) 市民アンケート調査による墓地・納骨堂の需要について

① 新たなお墓や納骨堂の取得意向（問8～12）

新たなお墓や納骨堂の取得意向（問8）は、「考えている」（21.0%）、「考えていない」（76.2%）で、新たな取得を考える人は多くない。性・年代別には、男女とも18～29歳は「考えている」の割合は1割未満と低く、必要性を認識している人はほとんどいない。一方、男性は40代、女性は50代を境に「考えている」の割合が2割を超えるが、それ以上に年齢が上昇しても割合は大きく変わらず、お墓や納骨堂の取得を考えるのは、年齢以外の要因も関係しているとみられる。

新たなお墓や納骨堂の取得を「考えている」人の考えている理由（問9）は、「現在利用できるお墓や納骨堂がないから」（55.6%）が主な理由で、このほか「遠方にある遺骨を福岡市近郊に移したいから」（21.8%）もやや多い。性・年代別には、「現在利用できるお墓や納骨堂がないから」は男女とも30代で多いなど、若い人でも将来的な備えとして考えている人は一定数みられる。

新たなお墓や納骨堂の取得を「考えている」人が取得する場合に重視すること（問10）は、「費用（取得費や管理費）」（64.1%）、「自宅からの距離や交通利便性」（55.2%）などが多く、「管理や運営の形態」（26.1%）もやや多い。一方で「宗旨や宗派」は5.0%にとどまり、これから新たなお墓や納骨堂の取得を考える人は、宗教的な理由より、費用面や管理、お参りする際の交通利便性を優先する人が多い。

新たなお墓や納骨堂の取得を「考えている」人の希望するお墓や納骨堂（問11）は、「公営霊園（県、市町村など地方公共団体が設置・管理する霊園）」（43.6%）、「寺院等の納骨堂（寺院などが設置・管理する納骨堂）」（24.1%）などが多い。取得する場合の重視点（問10）で費用が最も重視されていたことから、「公営霊園（県、市町村など地方公共団体が設置・管理する霊園）」に対して、費用的なメリットを持つ人が多いと考えられる。性・年代別には、女性の30代以下では「わからない」が相対的に多く、取得を考えている人でも、自身に適したお墓や納骨堂がよくわからない人は多い。

新たなお墓や納骨堂の取得を「考えている」人の取得時期（問12）は、「時期は決めていない」（38.2%）が主流で、決めている人も「10年以内」（17.0%）、「5年以内」（10.6%）などさまざまである。性・年代別には、男女とも70歳以上は「2年以内」、「5年以内」など相対的に短い時期のうちに取得を検討しており、特に男性70歳以上は『5年以内（合計）』が過半数（55.9%）を占める。

② 将来希望する埋葬等供養の方法（問 14）

将来、希望する埋葬等の供養の方法（問 14）は、「納骨堂」（37.0%）が最も多く、「散骨（焼骨を粉末にしたものを海などに撒く葬送）」（28.2%）、「墓地」（26.1%）、「樹木葬（墓石等の代わりに低木を植えたり、樹木の根元に穴を掘り、遺骨を埋葬するもの）」（22.6%）もやや多い。性・年代別には、女性 40 代、50 代は「散骨（焼骨を粉末にしたものを海などに撒く葬送）」、「樹木葬（墓石等の代わりに低木を植えたり、樹木の根元に穴を掘り、遺骨を埋葬するもの）」が相対的に多く、納骨堂や墓地などに入るより、海や樹木に葬送されることを望む人が少なくない。一方、男性 30 代以下は、「墓地」が最も多く、男性 18～29 歳では「散骨（焼骨を粉末にしたものを海などに撒く葬送）」や「樹木葬（墓石等の代わりに低木を植えたり、樹木の根元に穴を掘り、遺骨を埋葬するもの）」が全性・年代の中でも最も少ない。

③ 市民アンケート調査のまとめ

自身が亡くなった際のお墓や納骨堂がある人は半数あまりで、年代が低いほどあるかどうかもわからない傾向にあり、普段意識していない人が少なくない。新たにお墓や納骨堂の取得を考えている人は一部で、必要性は感じながら、中長期的に考える人が多いとみられる。

取得する際に重視することは費用や交通利便性で、お墓や納骨堂がなくこれから新たに取得を考える人は、宗教的な理由より、費用面や利便性が優先され、費用面を重視すると公営霊園にメリットを感じる人が多いと考えられる。また、費用や交通利便性の重視は、自身だけでなく、承継する家族等の負担をできるだけ軽減したいという意識も含まれると考えられる。

現在、お墓や納骨堂がある人も、承継者や管理費などで問題を感じる人もみられるが、お墓や納骨堂について今あまり意識していない若い人も、今後、自身が承継する年代になって、改めて問題を認識する人も少なくないと考えられる。

一方、市民の自身の埋葬等供養に関する意識は、希望する方法では納骨堂が多いものの、女性 40～50 代では、散骨や樹木葬を望む人も多く、葬送に対する価値観の多様化がうかがえる。個人の意識に加え、家族等の負担軽減まで考える人も少なくないとみられる。一方で、20 代以下の若い男性は、墓地や納骨堂など従来の供養方法をイメージする人が多く、散骨や樹木葬は特に少ないが、まだ現実的に関心を持つ人が少なく、さまざまな方法について情報を持たないことが背景にあると考えられる。

（2）需給状況のまとめ

① 市民が現在使用している墓地区画数合計 78,715 区画に対し、現在使用している納骨堂壇数合計は 93,758 壇数と、納骨堂壇数が墓地区画数を 15,043 壇上回った。

また、市民が利用可能な墓地・納骨堂の年数を予測したところ、経営許可を持つ団体において、今後、墓地は 13.7 年分、納骨堂は 17.6 年分の利用が可能と推定された。

② 墓地・納骨堂の供給量に関しては、需要予測の結果、今後 10 年間は十分な供給量を確保できていると思われるが、今後の高齢化のより一層の進展、人口増加が顕著な人口動態に注視しつつ、市民意識の変化にも対応しながら、ニーズに合わせた墓地・納骨堂の供給体制を構築していく必要がある。